



質疑にたった真下議員は、TPP対策予算について、「対策をとれば影響が解消されるものではなく、農業者・消費者などの懸念や懸念に答えていない」と批判。事業内容はパワーアップ事業や担い手対策など、北海道農業の基盤強化にとって当然

北海道議会は第1回定例会を2月21日から3月20日まで開会。真下議員は開会日、冒頭先議でTPP対策や社会福祉施設の防火安全対策などについて質問しました。

TPP対策 農家が懸念

行われるべきものであり、国の算出を根拠にした対策は過大広告。最良のTPP対策はTPPからの撤退です」と厳しく強調しました。高橋知事は道の提案が盛り込まれたとして、TPP推進を支持する答弁に終始しました。

札幌市東区で11人が犠牲となった火災被害を受け、スプリンクラー設置補助事業の重要性を強調した真下議員に対し、高橋知事は、スプリンクラーの設置が義務付けられている道所管の障がい者施設402施設のうち未設置は44施設。補正予算で

JR北海道の安全軽視追及

真下議員 JR北海道社長に迫る



「昨年11月、全路線の半分以上を「単独で維持困難」と発表し、住民と自治体、地方経済に不安と衝撃を与えたJR北海道の島田修社長らが2月26日、道議会特別委員会の集中審議に参考人として出席しました。

日本共産党からは、真下議員が質問に立ち、数年前から続発した重大事故や不祥事で資金が減少したとのJR北海道の言い分をただし、人命にかかわるトランプルで安全を置き去りにした姿勢を厳しく追及しました。

真下議員は、たび重なる脱線事故やレールのデータ改ざん、自然災害で鉄道を長期間放置するなど命を預かる鉄道会社にあつてはならない問題があまりにも多いと言及。「安全対策をおろそかにし、利便性の低下につながる対応では利用者のさらなる現象が危惧されている。道から徹底した経営努力を求められているが、どのような努力をしているのか」と強く迫りました。

島田社長らJR北海道側は「安全にかかわる金を削って帳じりを合わせた」「老朽化対策を怠ったことにつながったと深く反省している」と認めつつ

も、自治体や道民への負担を求めていく姿勢に終始しました。

開会日の朝、道議会に臨む決意表明



2月21日、第1回定例道議会の開会日、道議団が揃って道議会に臨む決意を表明。鉄道の維持や道民の暮らしや地域経済を守る政策などを訴えました。

未設置を含む5施設を整備し、今年度中に24施設が設置予定と答弁。また、「社会福祉施設の防火安全対策の再点検を緊急通知し、できる限りの対策を講じる」と応じました。

「昨年の南富良野を中心とする大雨災害で道が管理する中小河川の被害が大きく、国の緊急点検結果を踏まえた堤防や稼働掘削、緊急管理型水位計が設置されます。

公共事業に従事する労働者の賃金、就業環境の改善を求めたのに対し、「この3月から公共工事設計労務単価の引き上げに伴い、適正な賃金水準の確保を関係団体に要請し、週休2日制のモデル工事の導入や2次以降の下請企業への社会保険未加入対策を進める」と表明しました。

地域医療介護・中小企業支援

予算の適切な執行求める

2014年度に逆進性の高い消費税の増税分を活用して設置された地域医療介護総合確保基金の北海道の残高は16年度末で90億円を超えています。病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の充実、医療介護従事者の確保などを目的とした事業費は、初年度を除く3年間で121億円も使い残されています。3月9日集



中審議の質問で真下議員は、背景に介護報酬の動向などへの経営不安と、地域医療構想自体が地域のニーズに合致していない問題があると質問し、切望される人材確保のために柔軟な活用を国に求めていくべきと提案しました。

保健福祉部は、病床期の転換や介護施設の整備などが想定より減少したことなどを執行残の理由にあげ、基金の着実な活用をはかると答弁しました。

また、中小企業への貸付金の減少と

ライラックに車いす専用スペース設置

「特急ライラックの車いす対応改修工事が1月末に全車両で完了!」12月の道議会質問を契機に実現することができました。

11月に「車いすで特急ライラックに乗る時に普通車両には車いすスペースがなく、厳寒の中デッキに乗車せざるをえません」とのつぶやきを聞きました。あまりの対応に驚き、道議会本会議で質問することにしました。道からJR企画室に対して利用者の対応状況を問い合わせしてもらい、12月議会で質問。知事からJRに申し入れると答弁を引き出しました。JR北海道はその後12月上旬から車両の改修工事を開始し、順次改修完了の車両を運行。1月末、全車両の改修工事が完了しました。



不妊手術強制の検証を

道議会、国に意見書提出へ

道議会全5会派は、旧優生保護法による不妊手術強制的被害者への補償など、早期解決を求める意見書を国に提出することで一致しました。

この問題については、日本共産党の佐野弘美議員が1日の代表質問で取りあげました。

佐野議員は、北海道では旧優生保護法に基づく不妊手術の強制が2千件を超え、道が「手術件数が他府県に比し群を抜き全国第1位の実績」と誇り、行政が先頭になって人権侵害を繰

もに、公共訓練費の事業費が約17%、定員数が約14・5%減少していると指摘。事業費の適切な執行により、中小企業支援を促進するよう求めました。

苦小牧東部開発、石狩湾新港開発の特別会計では、17年度は苦東特会で2億8千万円を一般会計から借り入れ、累計で77億円、石狩特会は同様に1億3千万円借り入れ、累計は22億円に上っています。道財政頼みの構造が改善されていないと指摘し、議案に反対を表明しました。

道議会全5会派は、旧優生保護法による不妊手術強制的被害者への補償など、早期解決を求める意見書を国に提出することで一致しました。

この問題については、日本共産党の佐野弘美議員が1日の代表質問で取りあげました。

佐野議員は、北海道では旧優生保護法に基づく不妊手術の強制が2千件を超え、道が「手術件数が他府県に比し群を抜き全国第1位の実績」と誇り、行政が先頭になって人権侵害を繰

高橋知事は「国と道が一体となった調査が必要であり、実態把握を国に要請した」と答弁。資料の保存と相談体制の充実を表明する一方、道独自の調査・検証については言及を避けました。

農業被害対策を道に申し入れ

ひとりも離農させない支援を早急に!

日本共産党道議団は、畠山和也前衆院議員とともに、日高管内で発生した大雪による農業被害に対する早急の支援を求める緊急の要請を行いました。小野塚修一農政部長らが対応しました。

現地調査を踏まえて「若い新規就農者が増えていて、どうしても支援が必要。まず今年を乗り切るため集中的な支援が不可欠」として、災害によって離農を選択することのないように支援を強化することを求め



ました。